

外国の法人税等の額の控除に関する明細書(その1)		事業年度又は 連結事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人 名			
政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無		有・無		前3年以内の控除未済外国税額の明細			
当期において控除する外国税額の計算		事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑬	当期控除額 ⑭	翌期繰越額 ⑬-⑭ ⑮		
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥) ①	年 月 日から 年 月 日まで	円	円	/		
	前3年以内の控除限度額を超える外国税額(別表1の⑱)	年 月 日から 年 月 日まで					円
	計 ①+② ③	年 月 日から 年 月 日まで					
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+同表の②)) ④	年 月 日から 年 月 日まで					
	外国税額のうち④の額を超える額 ③-④ ⑤	年 月 日から 年 月 日まで					
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) ⑥	年 月 日から 年 月 日まで					
	前3年以内の控除余裕額のうち当期加算額(別表1の㉑) ⑦	年 月 日から 年 月 日まで					
	計 ⑥+⑦ ⑧	年 月 日から 年 月 日まで					
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑧のうち少ない額) ⑨	年 月 日から 年 月 日まで					
前3年以内の控除未済外国税額 ⑩		当 期 分		/	/		
当期分として算定した法人税割額 (⑱又は第6号様式の⑦-⑧-⑨) ⑪				⑩	円	円	
当期において控除する外国税額 (⑩若しくは(⑨+⑩)のうち少ない額又は㉒) ⑫		計					
各道府県ごとに控除する外国税額の明細							
事務所又は事業所		従業員数又は 補正後の従業員数	控除すべき 外国税額	各道府県ごとに 算定した法人税 割額	各道府県ごとに 控除する外国税 額(⑬又は⑭の うち少ない額) ⑮		
名 称	所 在 地						
		人	円	円	円		
合 計				⑰	⑱		